



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL https://www.stifoods-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	12,408	15.9	940	101.0	967	110.5	630	123.3
2020年12月期第2四半期	10,705	—	468	—	459	—	282	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 640百万円 (131.3%) 2020年12月期第2四半期 277百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	114.70	—
2020年12月期第2四半期	56.46	—

(注) 2019年12月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	11,067	3,986	36.0
2020年12月期	11,324	3,566	31.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,985百万円 2020年12月期 3,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年8月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.7	1,730	32.0	1,720	34.8	1,110	33.3	201.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2021年8月10日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	5,495,500株	2020年12月期	5,495,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	50株	2020年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	5,495,450株	2020年12月期2Q	5,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大により大都市圏においては3度目の緊急事態宣言が発出され、緊急事態宣言解除後もまん延防止等重点措置が実施されるなど、経済活動の大きな制限は継続されており、ワクチン接種が開始されたことにより持ち直しが期待されるものの、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、いわゆる「巣ごもり消費」による内食需要が増加する一方で、生活様式の変化やインバウンド旅客の減少による需要低下など、「新たな日常」による個人消費行動の変化への対応を迫られております。また、新型コロナウイルス感染症において変異株が拡大し、その感染者が若年層に広がる中、外国人研修生を中心とした感染対策の徹底など、生産現場における継続的な供給に対する負荷が高まっており、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは引き続き「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んでおります。

販売面では、コンビニエンスストアにおけるおにぎり需要の低下などの影響により食材販売が低調に推移いたしました。食品販売におきまして、巣ごもり需要の影響などにより、カップサラダ製品などのチルド惣菜製品の販売が堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、12,408百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

損益面では、グループ子会社における生産効率の向上により原材料費率及び労務費率を中心として売上原価率が改善し、営業利益は940百万円（前年同四半期比101.0%増）、経常利益は967百万円（前年同四半期比110.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630百万円（前年同四半期比123.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より257百万円減少して、11,067百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて345百万円減少し、6,430百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が285百万円増加した一方で、現金及び預金が759百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、4,637百万円となりました。この主な要因は、工場生産設備の導入等により有形固定資産が111百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より677百万円減少し、7,080百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて413百万円減少し、4,938百万円となりました。この主な要因は、買掛金が300百万円、その他流動負債が155百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて264百万円減少し、2,141百万円となりました。この主な要因は、返済により長期借入金が264百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて420百万円増加し、3,986百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払219百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益630百万円の計上により利益剰余金が409百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より4.5ポイント上昇し、36.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円の減少となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は261百万円（前年同四半期は27百万円の収入）となりました。これは主に、法人税の支払428百万円、仕入債務の減少301百万円、売上債権の増加266百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益971百万円、減価償却費360百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は270百万円(前年同四半期は197百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出222百万円と無形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は755百万円(前年同四半期は101百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出301百万円、リース債務の返済による支出140百万円、配当金の支払額219百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,584	1,839,330
受取手形及び売掛金	2,655,970	2,922,399
商品及び製品	513,534	798,616
仕掛品	30,151	39,745
原材料及び貯蔵品	808,416	596,626
その他	169,097	233,347
流動資産合計	6,775,754	6,430,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,988,317	1,924,940
機械装置及び運搬具(純額)	476,787	475,388
リース資産(純額)	817,785	907,977
その他(純額)	459,031	545,183
有形固定資産合計	3,741,922	3,853,490
無形固定資産		
のれん	116,561	95,368
その他	385,695	374,830
無形固定資産合計	502,256	470,198
投資その他の資産	304,718	313,343
固定資産合計	4,548,897	4,637,032
資産合計	11,324,652	11,067,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,851,283	2,550,563
1年内返済予定の長期借入金	567,068	529,858
未払法人税等	276,674	356,564
その他	1,657,320	1,501,922
流動負債合計	5,352,346	4,938,908
固定負債		
長期借入金	1,000,534	735,958
資産除去債務	167,792	168,299
その他	1,237,967	1,237,685
固定負債合計	2,406,294	2,141,943
負債合計	7,758,640	7,080,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,920	534,920
資本剰余金	434,920	434,920
利益剰余金	2,595,708	3,005,522
自己株式	△205	△205
株主資本合計	3,565,344	3,975,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△372	5,060
為替換算調整勘定	710	5,699
その他の包括利益累計額合計	337	10,759
新株予約権	330	330
純資産合計	3,566,011	3,986,247
負債純資産合計	11,324,652	11,067,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,705,960	12,408,215
売上原価	7,999,725	8,769,055
売上総利益	2,706,235	3,639,160
販売費及び一般管理費	2,238,102	2,698,241
営業利益	468,132	940,918
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,372	6,401
物品売却益	11,189	14,302
受取補償金	4,298	—
その他	12,073	22,859
営業外収益合計	30,934	43,563
営業外費用		
支払利息	16,042	13,912
支払手数料	21,569	2,487
その他	1,697	132
営業外費用合計	39,309	16,533
経常利益	459,757	967,949
特別利益		
固定資産売却益	—	3,875
負ののれん発生益	9,039	—
特別利益合計	9,039	3,875
税金等調整前四半期純利益	468,797	971,824
法人税等	188,245	341,506
四半期純利益	280,552	630,317
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,779	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,332	630,317

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	280,552	630,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	5,433
為替換算調整勘定	△2,157	4,988
その他の包括利益合計	△3,543	10,421
四半期包括利益	277,008	640,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,313	640,739
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,304	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468,797	971,824
減価償却費	312,228	360,312
のれん償却額	21,192	21,192
負ののれん発生益	△9,039	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,738	—
受取利息及び受取配当金	△874	△6,401
支払利息	16,042	13,912
支払手数料	21,569	2,487
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,611	△266,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253,329	△82,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802,066	△301,232
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,288	18,290
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,675	△110,572
その他	356	5,682
小計	221,626	622,781
利息及び配当金の受取額	828	294
利息の支払額	△16,393	△14,043
コミットメントライン関連費用の支払額	△22,903	△3,371
法人税等の還付額	84,685	84,394
法人税等の支払額	△240,282	△428,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,561	261,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,754	△222,715
有形固定資産の売却による収入	—	5,229
無形固定資産の取得による支出	△28,334	△50,921
投資有価証券の取得による支出	△780	△799
新規連結子会社の取得による収入	4,504	—
貸付けによる支出	△81,800	—
定期預金の払戻による収入	50,033	—
その他	△195	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,326	△270,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653,959	—
長期借入金の返済による支出	△268,022	△301,786
長期未払金の返済による支出	△81,207	△94,068
リース債務の返済による支出	△116,702	△140,255
配当金の支払額	△65,000	△219,660
子会社の自己株式の取得による支出	△21,412	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,615	△755,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,114	5,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,263	△759,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,026	2,548,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,762	1,789,330

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(会社分割による子会社設立)

当社の完全子会社である三洋食品株式会社は、2021年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、同社の焼津事業部及びSPF事業部を新設分割により新設する株式会社S T I サンヨーに承継させる新設分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその内容

事業名称	焼津事業部及びSPF事業部
事業内容	食品製造販売事業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

三洋食品株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社S T I サンヨー

(5) その他取引の概要に関する事項

宮城県石巻市に既存する当社の完全子会社である三洋食品株式会社の石巻事業部と株式会社ヤマトミについて、両社の機能をより効率的に発揮し、事業を進展させ、また地元密着を深め地域振興に貢献するためのグループの組織再編を行うものであります。

なお、新設会社である株式会社S T I サンヨーは、本新設分割に際して普通株式600株を発行し、そのすべてを三洋食品株式会社に割当て交付しました。これと同時に三洋食品株式会社は割当て交付された株式のすべてを、剰余金の配当として三洋食品株式会社の完全親会社である当社へ交付しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併及び存続会社の商号変更)

当社の完全子会社である三洋食品株式会社は、2021年2月12日開催の取締役会において、同社を存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社ヤマトミを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を株式会社S T I ミヤギに変更することを決議し、2021年4月1日付で吸収合併及び商号変更を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称	三洋食品株式会社
事業の内容	食品製造販売事業

②被結合企業

名称	株式会社ヤマトミ
事業の内容	食品製造販売事業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

三洋食品株式会社を存続会社、株式会社ヤマトミを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社S T I ミヤギ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営の一環として、宮城県石巻市に既存する子会社の経営資源を統合し、両社の機能をより効率的に発揮し、事業を進展させ、また地元密着を深め地域振興に貢献することにより、当社グループの企業価値を向上させることを目的として、子会社を合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。